

非営利サテライト勘定について

(非営利サテライト勘定に関する調査研究報告書の概要)

内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

1. 非営利サテライト勘定作成の目的

近年、日本においても、NPO（民間非営利組織）の活動やその経済社会における役割が注目されるようになり、非営利セクターへの様々な形での支援が活発になっている。こうした変化に伴い、非営利セクターの収支規模や雇用者数、ボランティア・マンパワーの現状などに関するより正確なデータを把握する必要性が増してきた。

しかし、営利企業や公共部門に比べると、非営利セクターに関する信頼できる統計調査が少なく、個々の組織の経営実態や、それをマクロ的に集計した経済活動規模や活動分野については、定量的な実態把握が十分行われているとは言いがたい。

そこで、各国政府が作成している国民経済計算体系(System of National Accounts, SNA)のサテライト勘定のひとつとして、非営利セクターに関するサテライト勘定を作成することが提唱され、2003年に国連統計局から、Handbook on Non-profit institutions in the System of National Accounts という、非営利サテライト勘定の考え方やこれを作成するために必要な手順を示したハンドブックが刊行された。

こうしたことから平成17年度、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部は、日本における非営利サテライト勘定作成のため、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に推計業務を委託し、研究会を設置して非営利セクターに関する専門家及び統計実務専門家の協力を得ることにより、調査研究を実施した。本調査研究は、ハンドブックに依拠しながら、非営利サテライト勘定の基本的な考え方、非営利団体の定義、産業分類、SNAとの違いなどを分析・吟味し、日本における非営利サテライト勘定を実際に作成するとともに、今後より精緻で充実した統計を作成する場合の課題を抽出した。また、同様の調査研究を行っている海外の国々の勘定表と日本の比較を試みた。

*本資料は、研究会の成果物である「非営利サテライト勘定に関する調査研究 報告書 2006年3月（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）」を基にして作成した。

2. 非営利サテライト勘定の作成について

(1) 本調査研究で対象とする非営利団体（NPI）及び利用統計・調査

本調査研究は、日本における非営利サテライト勘定を実際に作成することを第一の課題と位置づけた。よって、対象とする非営利団体については、ハンドブックで示されている定義に当てはまり、採用されている国際非営利産業分類（以下ICNPO分類）に沿った活動を行っている非営利団体及び既存統計で実態（勘定表の各項目のデータ）が把握できる非営利団体を想定した。

表1は、ICNPO分類と利用した統計・調査を整理したものである。

表1 勘定表作成に用いる調査・統計とICNPO分類の関係

ICNPO分類	統計・調査			
	民間非営利 団体実態調査	市民活動団体 基本調査	今日の 私学財政	医療経済 実態調査
(1)文化・レクリエーション	○	○		
(2)教育・研究	○	○	○	
(3)医療	○	○		○
(4)社会サービス	○	○		
(5)環境		○		
(6)開発・住宅		○		
(7)法律、アドボカシー、政治		○		
(8)フィランソロピー仲介、ボラン ティア推進	○	○		
(9)国際		○		
(10)宗教	○			
(11)業界団体、職業団体、労 働組合	○			
(12)その他	○			

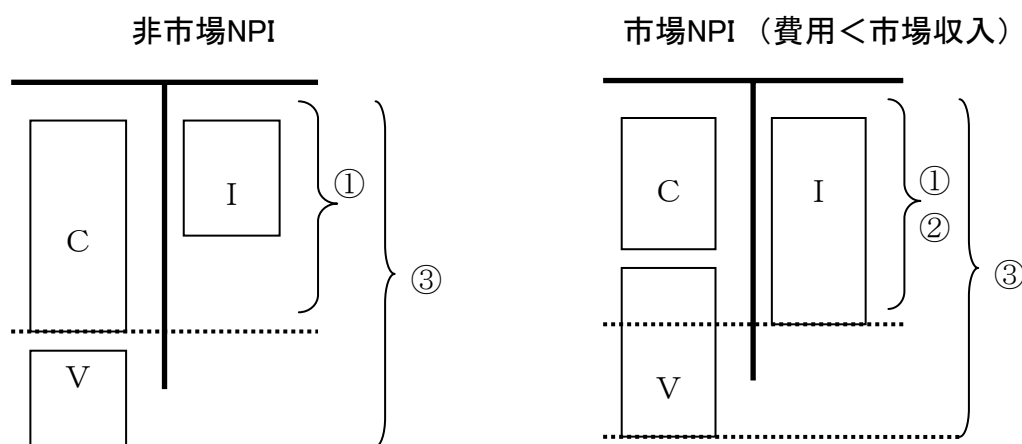
SNAでは、例えば、医療部門は産業として扱っている。非営利サテライト勘定は、対家計民間非営利団体(NPISH)の枠組みを超えた、他の制度部門に該当する非営利団体も扱っているところに特徴がある。

(2) 非営利サテライト勘定の作成

非営利サテライト勘定の作成は、(1)で示した統計・調査を使って、①学校法人、②医療法人、③民間非営利団体、④NPO法人、⑤任意団体ごとに勘定表を作成し、それらを統合する形で行った。

93SNAの考え方に倣い、勘定表作成に関して市場生産者（市場NPI）は産出を市場収入で、非市場生産者（非市場NPI）は産出を費用で計測した（図1、表2）。

図1 市場NPI、非市場NPIの産出の考え方



* C:費用 I:市場収入 V:ボランティア労働の費用
 ①SNA基準のNPI ②市場NPIの非市場産出を含むNPI ③ボランティア労働と市場NPIの非市場産出を含むNPI

表2 NPIの制度部門と市場、非市場生産者の分類

NPI	制度部門	市場 or 非市場
医療法人	非金融法人企業	市場
対家計民間非営利サービス生産者	対家計民間非営利団体	非市場
対企業民間非営利サービス生産者	非金融法人企業、金融機関	非市場
NPO法人	家計、対家計民間非営利団体	非市場
(参考) 任意団体	家計、対家計民間非営利団体	非市場

*対企業民間非営利サービス生産者（NPI）は事実上の非市場生産者とされる。これはNPIの費用が会員企業の会費によって賄われているからである。その産出は費用で測られ、会員企業の間接消費の一部となる（ハンドブック4.35に対する脚注を参照）

3. 勘定表からみた、日本のNPIの現状と推移（試算結果）

非営利サテライト勘定の数字は、今回推計できた範囲内での計数を足し合わせたものであり、欠損値等の補完は行っていないので十分注意を要する。

(1) 2003年度の概況

2003年度の日本のNPIの規模（表3）を見ると、産出は、36.3兆円となり、2000年度の産出28.8兆円に比べて26.0%増加している。また、2003年度の付加価値（総）は、20.8兆円となっており、2000年度の17.4兆円に比べて19.5%増加している。

なお、同時期のわが国の経済規模である名目国内総生産（支出）を見ると、増加率は▲1.8%となっており、日本全体の経済規模が縮小する中で、NPIが大きく増加していると言える。

(注) 2000 年度の計数には、市民活動団体基本調査の値 (NPO 法人と任意団体の値) は含まれていない。2003 年度の NPO 法人と任意団体の産出は、1.7 兆円で、付加価値は 0.1 兆円である。

表3 日本の N P I 勘定表 (2003 年度及び 2000 年度)

単位:10 億

	SNA 基準の NPI・市場 NPI の非市場産出を含む NPI			
	2003 年度		2000 年度	
	用途/試算	源泉/負債	用途/試算	源泉/負債
I. 生産勘定				
P1 産出		36,301		28,825
P.11 市場産出		27,447		22,232
そのうち:第三者払い	n.a.		n.a.	
P.12 自分自身の最終使用に対する産出	n.a.		n.a.	
P.13 その他非市場産出				
P2 中間消費	15,459		11,399	
B.1.g 付加価値(総)	20,842		17,426	
K.1 固定資本減耗	1,730		1,250	
B.1.n 付加価値(純)	19,112		16,177	
II. 1.1 所得の発生勘定				
B.1.n 付加価値(純)		19,112		16,177
D.1 雇用者報酬	17,286		14,708	
D.11 賃金および給与	10,980		9,102	
D.12 雇主の社会負担	1,037		850	
D.29 生産に課されるその他の税	577		473	
D.39 生産に対するその他補助金	△ 55		△ 43	
B.2 営業余剰(純)	1,304		1,038	
II. 1.2 第一次所得の配分勘定				
B.2 営業余剰(純)		1,304		1,038
D.4 財産所得	1,040	1,003	237	632
D.41 利子	788	750	215	567
D.42 法人企業の分配所得	36	36	0	56
D.45 賃貸料	216	216	22	9
B.5 第一次所得バランス(純)	1,619	1,585	1,434	0
II. 2 所得の第二次分配勘定				
B.5 第一次所得バランス(純)		1,619		1,434
D.5 所得、富等に課される経常税	43		37	
D.7 その他の経常移転	15,088		13,695	
民間フィランソロビー				
政府補助金及び移転				
海外からの補助金及び移転				
その他				
B.6 可処分所得(純)	13,067		9,863	
II. 3 現物所得の再分配勘定				
B.6 可処分所得(純)		13,067		9,863
D.6.3 現物社会移転	884		6,593	
B.7 調整可処分所得(純)	4,213		3,270	
II. 4.1 可処分所得の使用勘定				
B.6 可処分所得(純)		13,067		9,863
P.3 最終消費支出	8,854		6,593	
B.8 貯蓄(純)	4,213		3,270	
II. 4.2 調整可処分所得の使用勘定				
B.6 調整可処分所得(純)		4,213		3,270
P.3 現実最終消費支出				
D.8 年金基金に対する家計の正味持分の変動				
B.8 貯蓄(純)	4,213		3,270	

(2) ICNPO 分類での N P I の規模

ICNPO 分類別の N P I の規模 (表 4) を見ると、付加価値 (総) 20.8 兆円のうち、「保険医療」が 11.3 兆円で全体の 54.0%、「教育研究」が 3.9 兆円で全体の 18.9%、「社会サービス」が 3.6 兆円で全体の 17.2% となっており、これら 3 部門で全体の 90.1% を占める。

これを時系列で見ると、いずれの分野でも増加傾向となっている。特に、「医療・保険」における 2000 年度 (8.6 兆円) から 2003 年度 (11.3 兆円) の増加額は、2.6 兆円となっており、他の分野よりも大きくなっている。

表4 ICNPO分類別勘定表 (2003年度)

単位：10億

	総NPI	小計	保険医療	社会サービス	教育・研究
P1 産出	36,301.0	29,947.4	18,481.4	6,002.1	5,463.9
P2 中間消費	15,458.9	11,176.0	7,224.6	2,422.3	1,529.1
B.1.g 付加価値(総)	20,842.1	18,771.5	11,256.9	3,579.8	3,934.8
K.1 固定資本減耗	1,730.1	1,572.2	713.7	271.8	586.7
B.1.n 付加価値(純)	19,112.0	17,199.3	10,543.2	3,308.0	3,348.1
D.1 雇用者報酬	17,286.0	15,463.3	8,875.7	3,292.4	3,295.2
D.29 生産に課されるその他の税	5,774.4	487.3	418.8	15.6	52.9
D.30 生産に対するその他補助金	△ 55.2	△ 55.2	△ 55.2	0.0	0.0
B.2 営業余剰(純)	1,303.9	1,303.9	1,303.9	0.0	0.0

目的別構成比(2003年)

単位：%

	総NPI	小計	保険医療	社会サービス	教育・研究
P1 産出	100.0	82.5	50.9	16.5	15.1
P2 中間消費	100.0	72.3	46.7	15.7	9.9
B.1.g 付加価値(総)	100.0	90.1	54.0	17.2	18.9
K.1 固定資本減耗	100.0	90.9	41.3	15.7	33.9
B.1.n 付加価値(純)	100.0	90.0	55.2	17.3	17.5
D.1 雇用者報酬	100.0	89.4	51.3	19.0	19.1
D.29 生産に課されるその他の税	100.0	84.4	72.5	2.7	9.2
D.30 生産に対するその他補助金	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
B.2 営業余剰(純)	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

目的別時系列比較

単位：10億

	総NPI	小計	保険医療	社会サービス	教育・研究	
産出						
	2003	36,301.0	29,947.4	18,481.4	6,002.1	5,463.9
	2000	28,825.0	23,927.7	13,714.0	5,041.9	5,171.8
付加価値						
	2003	20,842.1	18,771.5	11,256.9	3,579.8	3,934.8
	2000	17,426.3	15,542.4	8,626.1	3,099.0	3,817.3
雇用者報酬						
	2003	17,286.0	15,463.3	8,875.7	3,292.4	3,295.2
	2000	14,707.6	12,973.3	6,790.5	2,941.8	3,241.0

4. 日本のNPIサテライト勘定と海外の比較

海外の国で非営利サテライト勘定の研究を行い、報告書を刊行しているのは、ベルギー、カナダ、オーストラリア、イタリアの4カ国があげられる。このうち、報告書では日本と資料の揃ったカナダ、オーストラリアの3カ国の比較が行われている（表5）

日本のICNPO分類別の付加価値の構成比は、「保険医療」が54.0%となっており、全体の半分以上のシェアを占めている。次いで、「教育・研究」が18.9%、「社会サービス」が17.1%となっている。

同様にカナダとオーストラリアの付加価値の構成比が高い分野順に見ると、カナダは「保険医療」が44.3%でもっとも高く、次いで「教育研究」が22.1%、社会サービスが9.0%となっている。オーストラリアは、「教育・研究」が24.7%と最も高く、次いで文化・レクリエーションが23.1%、「社会サービス」が21.6%となっている。

これら3カ国は、「保険医療」、「教育・研究」及び「社会サービス」のシェアが高くなっているということが共通している。また、カナダとオーストラリアは、日本に比べて「文化・レクリエーション」のシェアが高いことが特徴的である。

表5 ICNPO分類別の各国の付加価値

単位：(%)

	日本	カナダ	オーストラリア
	付加価値2003年	付加価値1999年	付加価値1999-2000年
総NPI			
1:文化・レクリエーション	0.3	5.9	23.1
2:教育・研究	18.9	22.1	24.7
3:保険医療	54.0	44.3	12.0
4:社会サービス	17.2	9.0	21.6
5:環境	0.2	0.4	-
6:開発・住宅	0.1	5.5	-
7:法律、アドボカシー、政治	0.0	0.5	-
8:フィランソロピー仲介、ボランティア推進	0.2	0.8	-
9:国際	0.0	0.3	-
10:宗教	3.6	4.2	-
11:業界団体・職業団体・労働組合	3.4	3.6	3.0
12:その他	2.0	3.3	15.5

5. 非営利サテライト勘定作成の検証と今後の課題

本調査研究で利用可能な統計・資料については概ね見通すことができた。今後、日本の非営利サテライト勘定を精緻化・充実する上で次のような課題が抽出された。

(1) 勘定表の作成

- ① 「ボランティア労働と市場NP Iの非市場産出を含むNP I」勘定表が作成できていない。多くの非営利団体は、ボランティアを労働力として活用しており、この規模を把握する重要度は高い。
- ② 現状では、医療法人に対する個人や企業からの寄付を把握できていない。また、既存統計の関係で、民間からの寄付と政府補助金が会費収入ひとくくりに把握されているため分離が不可能となっている。ハンドブックにおいて、会費収入は事業所収入、寄付については移転所得として取り扱うようになっていることから、両者を区別することが必要である。
- ③ 金融取引やストックデータの評価が不十分である。既存統計から、ICNPO分類別に把握することが困難である。SNAでの対家計民間非営利団体のストックデータの推計方法等を参考に、評価方法を検討する。

(2) データの取り扱い

- ① 有償ボランティアと無償ボランティアの金銭的評価方法に検討が必要である。無償ボランティアに対してハンドブックでは、代替費用法（無償労働を、市場で類似のサービスの生産に従事している専門職種の賃金で評価する方法）が推奨されている。しかし、無償労働と同程度の労働を低賃金の対価を得ることで提供している有償ボランティアを金銭評価する場合、勘定表にはその低賃金が計上されてしまい、両者に差異が生まれる。こういった評価方法の問題を整理する必要がある。
- ② 補助金の考え方について、今年度の調査では日本のSNAに準拠して政府からの補助金を「経常移転」として扱ったが、料金に影響を与えるのではないかと（賃金補助といった可能性）といった考えから、経常補助金として扱うことも課題として指摘されている。

(3) 作成した勘定表からの視点

- ① ICNPO分類で見た場合、医療部門が高いシェアを占めている。医療部門について非営利の定義である非分配性を厳格に適用した場合、特別・特定医療法人のみが推計対象となる可能性がある。また、ボランティア活動やストックの推計が充実すれば、目的別非営利活動の傾向が大きく変わってくると思われる。
- ② あるNP Iを市場NP Iと非市場NP Iのどちらに当てはめるべきかをさらに精査する必要がある。本調査研究においては、国際比較が重要な分析のうちの1つであるので、例えば、「収入 $>$ 0.5 \times 費用」ならば、市場NP IとするESA基準のような国際基準を採用することも必要だと考えられる。
- ③ 今回は既存の統計データをそのまま引用しており、SNA中枢体系との調整的な整理をしていない。勘定表データの信頼性を高めるためにも、SNA作成担当部局からのヒアリング等を通じて、整合性の取れていない項目について推計方法を確認し、必要に応じて修正する必要がある。